



トモエ 巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT Vol.30

第86期 第2四半期決算のご報告 2014年11月1日 ▶ 2015年4月30日

CONTENTS

ビジネスアウトライン	01
連結決算ハイライト	03
トップメッセージ	05
担当役員が語る	09
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

ビジネスアウトライン

私たち巴工業の二つのコアビジネスは、遠心分離機を中心とする分離機器の製造販売（機械事業）、化学工業製品を中心とした先端商品の輸入販売（化学品事業）です。この両事業がそれぞれの特長を活かし、成果を競いながら、安定した業績を支えてきました。そして現在、両事業は多様化するニーズに応え、海外とのパイプを太くしながら、その活動領域を広げていきます。



機械事業 メーカー & 専門商社 化学品事業

高い技術と優れた製・

機械事業

Machinery & Equipment Div.

機械事業は、遠心分離機を中心とした各種分離機や応用装置、あるいは関連機器の製造・販売を行っています。日本における遠心分離機のパイオニアとして、日本の多くの産業に貢献してきました。

戦略

機械事業は生産の合理化、コスト競争力の強化、国内外の新たな市場展開により、収益力の向上を図ります。

下水関連

石油化学関連

食品・医薬品関連

リサイクル関連

エネルギー関連

紙パルプ・その他

油井掘削

オイルフィールド向け遠心分離機は、油井掘削時に使用する添加剤と地中からの廃棄汚泥を分離します。分離された添加剤は再利用されます。



下水処理

下水処理プロセスに幅広く対応した製品を提供しています。水を活かし、自然と共生できる生活環境づくりに貢献しています。



化学工業製品

ペットボトルの原料を生産する工程にも導入されています。また、廃棄物中のプラスチックなどを選別して再資源化に貢献しています。



商品を提供し、社会に貢献



化学品事業

Chemical Products Div.

化学品事業は、合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびに関連製品・加工品の輸出入および販売を行っています。

戦略

化学品事業は、「輸入商材、ハイテク、環境」をキーワードに高付加価値であり、また巴工業にふさわしい商品の開発を目指して行きます。

合成樹脂関連

工業材料関連

化成品関連

機能材料関連

電子材料関連

その他

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

シリカフェーム

コンクリートに混ぜることで強度を従来の10倍以上に高められる特性から、超高層ビルの柱や新幹線のトンネル、飛行場の滑走路などで使用されています。



樹脂

CDの盤面原料、OA機器の部品など、それぞれの用途にあった様々な樹脂を取り扱っています。

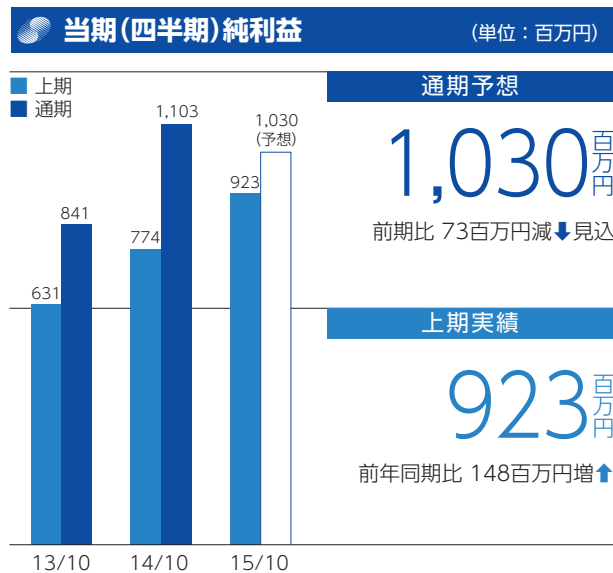
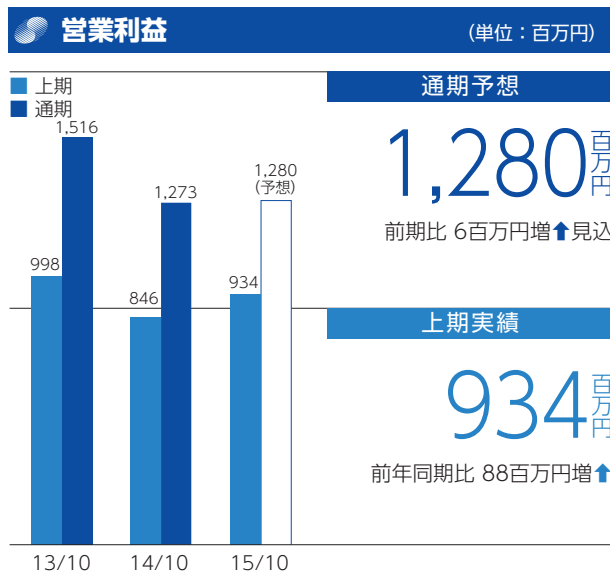
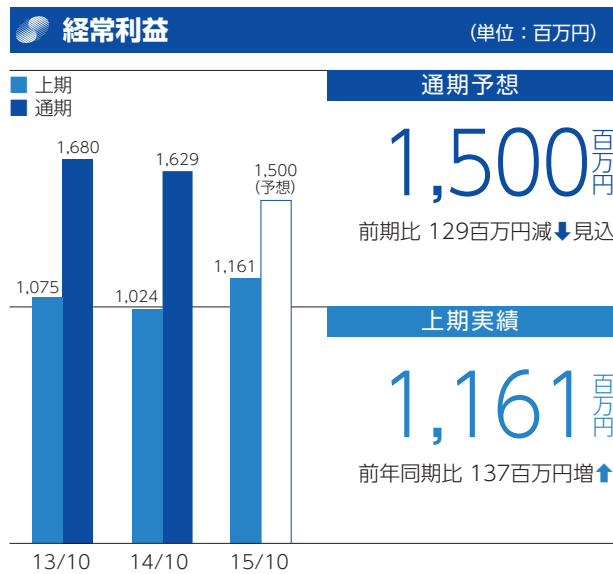
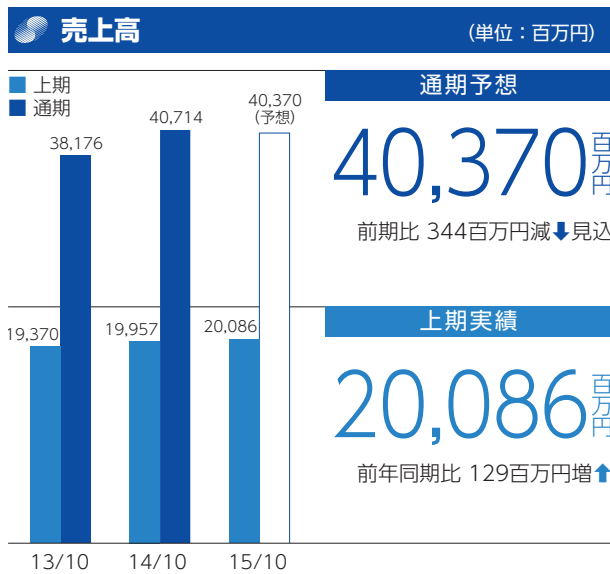


添加剤

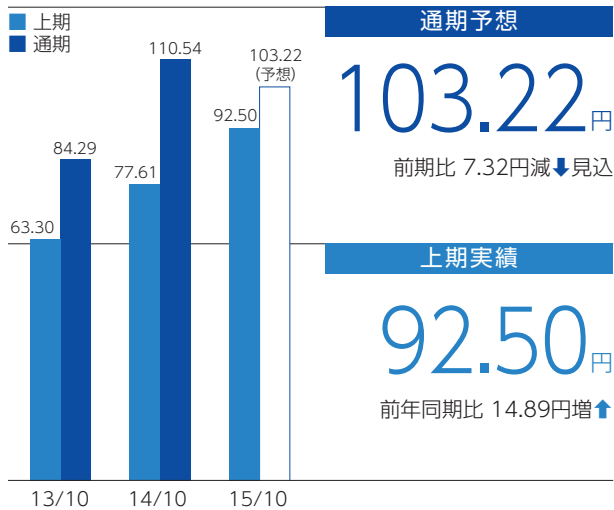
自動車塗料、建築塗料、印刷インキ、木工・家具用塗料などに様々な特性を与える添加剤として多くの実績があります。



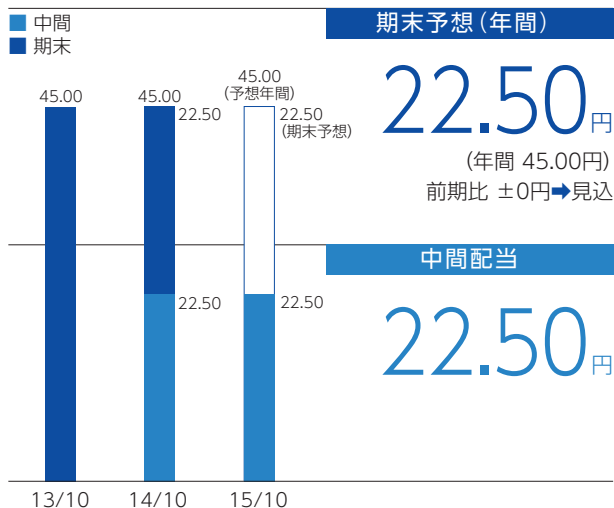
連結決算ハイライト



1株当たり当期(四半期)純利益 (単位:円)



1株当たり配当金 (単位:円)



決算のポイント

売上高

機械事業・化学品事業ともに増収となり、全体では前年同期比0.6%増の200億86百万円となりました。機械事業における北米を中心とした海外売上が増加したほか、化学品事業における工業材料分野、機能材料分野、電子材料分野の売上が増加しました。

通期では、下期の北米における原油関連市況の急激な悪化による機械売上の大幅減少のため前期比0.8%減の403億70百万円を見込んでおります。

営業利益

機械事業は増益となった一方、化学品事業は減益となりましたが、全体では前年同期比10.5%増の9億34百万円となりました。機械事業は北米を中心とした海外売上の収益性が高く大幅な増益となりました。化学品事業は増収ではありましたが利益率が若干低下し減益となりました。

通期では、下期の北米向け機械売上の大幅減少のため前期比0.5%増の12億80百万円を見込んでおります。

経常利益

営業利益の増益に加え、円安による為替差益等があり全体では前年同期比13.4%増の11億61百万円となりました。

通期では前期比7.9%減の15億円を見込んでおります。

当期(四半期)純利益

経常利益の増益に加え、投資有価証券売却益等があり、全体では前年同期比19.2%増の9億23百万円となりました。

通期では前期比6.6%減の10億30百万円を見込んでおります。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社2015年10月期第2四半期連結累計期間（2014年11月1日から2015年4月30日まで）が終了いたしましたので、ここに第2四半期連結決算の概況と今後の取り組みについてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山本 仁**



Q 当第2四半期連結累計期間の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A 国内景況は引き続き緩やかな回復基調をたどっているようですが、海外では米国経済の回復基調が続く一方で、中国など新興国経済の成長鈍化、欧州でのギリシャ債務問題など、まだまだ先行きが不透明な状況で推移しています。また、円安の進行や原油価格の低下などは、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしつつあります。

このような環境の中、当社グループの機械事業は、国内販売は減少しましたが、北米の油井掘削向け遠心分離機を中心に海外販売が伸長したことなどから、売上高は前年同期比0.7%増加し、営業利益は前年同期比40.9%増となりました。一方、化学品事業においては、工業材料分野や機能材料分野、電子材料分野の他、香港での汎用樹脂販売などが好調で売上高は前年同期比0.6%増加しましたが、中国・深圳で展開しているコンパウンド事業の採算が悪化したことなどによって、営業利益は前年

同期比6.2%の減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高が前年同期比0.6%増、営業利益が前年同期比10.5%増、経常利益が前年同期比13.4%増、四半期純利益が前年同期比19.2%増となりました。売上高や営業利益が概ね期初計画通りに推移したことに加え、円安の進行による為替差益が発生したことから経常利益が増加、さらに投資有価証券売却益を計上したことと、税制改正に伴う税金費用が減少したことから純利益も期初予想を上回りました。

Q 通期の業績見通しをお聞かせください。

A ほぼ計画通りに推移した上期に対し、下期は非常に厳しい見通しとなっています。昨年後半からの原油安を受けて北米で盛んだったシェールガス・シェールオイルの生産量が急減、これに伴って油井掘削向け遠心分離機の注文が途絶えてしまいました。昨年9月には約1,500本稼働していた油井が、現在では600本余りと半分以下に減少しており、今後原油価格が回復するとしても、当面は停止していた油井が再稼働するだけで、新たな機械のニーズは当分期待できそうにありません。油井掘削向

け遠心分離機はここ数年当社の成長を牽引してきた製品であり、中期経営計画「Target 2016」の大きな柱でもありましたから、今回の環境変化は誠に残念ですが、この厳しい現状を受け入れ、これを補う新たな収益源の育成に注力していかねばならないと考えています。

加えて、中国経済の減速や円安の進行も当社グループにとっては大きな痛手となっています。こうした非常に厳しい環境を何とか打開したいと考えておりますが、いずれも短期間の自助努力だけではどうにも対応しきれない面もあり、遺憾ながら通期の業績については期初の予想を下回る結果となることを受け入れざるを得ないと考えております。このような状況を鑑み、通期の業績については期初計画を下方修正し、売上高が前期比0.8%減、営業利益が前期比0.5%増、経常利益が前期比7.9%減、当期純利益が前期比6.6%減とさせていただきます。

Q 下期の注力分野についてお聞かせください。

A 機械事業においては油井掘削向け遠心分離機の減少を補う新たな需要の開拓を急ぎます。幸い、東京オリンピックやリニア新幹線など国家

トップメッセージ

社長に聞く

規模の建設プロジェクトが相次ぐことから、こうした市場に向けた遠心分離機の需要拡大が期待されており、当社は国内ナンバーワン企業としてこれら大規模案件の受注に全力を尽くします。このほか、食品や医薬品の分野でも当社の遠心分離機は広く普及しており、今後は海外企業に向けての販売を増やしていくなど、新たな市場の開拓を急ぎ、油井掘削向け遠心分離機の落ち込みを早期に挽回できるよう努力してまいります。

化学品事業では、コンクリート向け強化剤であるシリカフュームや防錆フィルム、電子部品搬送用トレイなど好調な商材がいくつかあり、こうした商材を牽引役として新規顧客の開拓に努めます。厳しい受注競争の中で、常に新しい商材を追い求めていくことで国内販売のさらなる拡大を図るとともに、今後は国内外の優れた商材を海外に向けて販売していくことにも注力していく考えです。

中期経営計画「Target 2016」については、残



本社移転について

当社は2015年5月7日より新本社にて営業を開始しました。新住所の「北品川」は、当社の主力工場であった「東京工場」が所在していた場所です。このゆかりの深い土地で、役員・従業員一同、株主の皆様のご期待に沿うよう心を新たに一層の努力を重ねてまいりますので、何とぞ今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



新住所：東京都品川区北品川五丁目5番15号
2015年5月7日より営業開始

念ながら数値目標の達成は困難な情勢ですが、その基本方針である海外売上高の拡大や新規商材の開拓などの施策の重要性に変わりはありません。今後も計画に掲げた施策に地道に取り組んでいくことに努め、次に訪れる大きな成長のチャンスに備えたいと考えています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、当期の中間配当金につきましては1株当たり22円50銭とさせていただきます。期末配当金も同額を予定しており、年間配当金は前期と同額の1株当たり45円となる見通しです。

社長就任から半年、私は社内に向けて繰り返し、「現状にあぐらをかいてはダメだ」「時代のニーズに合わせて変化、成長しなければならない」ということを説いてきました。当社グループは遠心分離機では日本一のメーカーであると自負していますが、世界市場では5番手、6番手に過ぎません。化学品事業も年商300億円規模のビジネスですから、商社としてはまだまだ小さな存在です。企業間のグロー



バル競争が激化する中、現状に満足せず、常に新しいビジネスに挑戦し続け、さらに成長していかねば生き残っていけないという強い危機感の下、円安、中国経済の減速、原油安という3つの逆風を跳ね返すよう今後も社業に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

機械事業



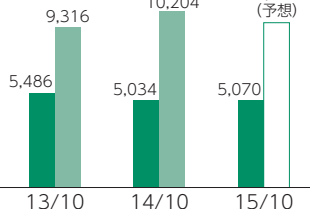
常務取締役
機械本部長 **本間義人**

売上高

5,070 百万円

(単位：百万円)

■ 上期
■ 通期



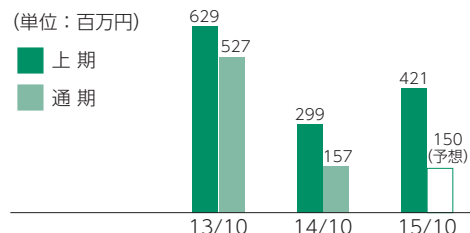
Machinery & Equipment Div.

営業利益

421 百万円

(単位：百万円)

■ 上期
■ 通期



● 業績

機 械事業の第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を0.7%上回る50億70百万円となりました。国内官需部門は前年同期が好調だった反動で下回りましたが、国内民需および海外部門は増収となりました。

部門別に見ますと、国内官需部門は大型の機械、装置・工事の受注の減少と、部品・修理が下半期へ繰り延べとなった事により減収となりました。国内民需部門では、電力、石炭関連分野において部品・修理を堅調に受注する事ができたため前年同期を上回りましたが、設備投資の抑制が続く機械販売は減収となりました。海外部門では、北米を中心として機械、部品・修理ともに前年同期を上回る受注により増収となりました。営業利益につきましては、利益率の高い部品・修理の増収および機械の利益率向上により、前年同期に対して40.9%増の4億21百万円と大幅増となりました。

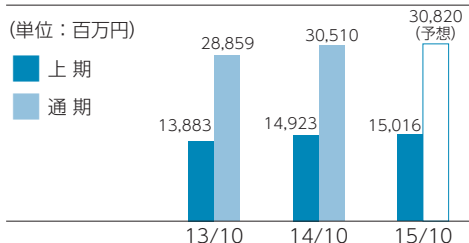
● 展望

2 015年10月期通期の売上高は前期比6.4%減の95億50百万円、営業利益は同4.5%減の1億50百万円を見込みます。国内官需、国内民需、海外、すべての部門で前期を下回る見込みです。国内官需部門では前期大型案件の反動が大きく影響し機械、装置・工事ともに大幅な減収となりますが、長寿命化対応や災害復旧事業の取り込みにより部品・修理は増収となる見込みです。国内民需部門では、景気回復基調にありながらも設備投資は伸びず需要の拡大には至りませんが、医薬食品関連への新規採用やバイオエネルギー事業、水素ガスステーション向け装置の販売など新しい市場へと展開してまいります。海外分野においては、昨年末からの原油価格の下落に伴い、北米油井掘削向け遠心分離機の需要が低迷し苦戦しておりますが、油井掘削業界以外の市場開拓とアジア地域へのインフラ関連事業への用途拡大に努めてまいります。



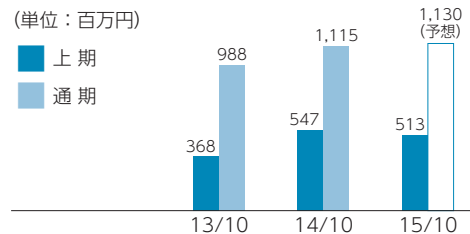
常務取締役
化学品本部長 **山田哲男**

売上高 15,016 百万円



営業利益

513 百万円



● 業績

化 化学品事業の第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.6%増の150億16百万円となりました。国内合成樹脂分野と化成品分野の販売が勢いを欠きましたが、工業材料分野、機能材料分野、電子材料分野の他、香港での汎用樹脂販売が好調だったことにより事業全体では増収となりました。商品グループ別に見ますと、合成樹脂関連は海外子会社での汎用樹脂販売が堅調でしたが、国内での汎用樹脂販売および輸入材料が低調でした。化成品関連では、UV硬化樹脂原料の競合激化により売上が減少しました。一方、工業材料関連では海外向け販売が伸長し、機能材料関連は新規商材の販売や一般工業向け材料の販売が好調だったことに加え、電子材料関連も搬送用トレイなどが予想を上回り、化学品事業全体では増収となりました。また、営業利益は、中国深圳コンパウンド事業の採算が販売量の減少に伴い悪化したことなどにより前年同期に対して6.2%減の5億13百万円となりました。

● 展望

2 015年10月期通期の売上高は前期比1.0%増の308億20百万円、営業利益は同1.3%増の11億30百万円を見込みます。円安基調による輸入商材全般の採算悪化の可能性もありますが、日本経済は消費税増税後の国内需要の落込みから緩やかに持ち直しつつあり、化学品事業としては増収増益と予想しました。コアとなる既存商材の維持拡大を引続き行いながら、有望な需要が見込める分野での新商材開発および海外向け販売案件を増やすための投資を行い、さらなる販売強化を目指します。また、昨年より第10回中期経営計画がスタートしており、成長が見込まれる東南アジアを中心に新規市場や新規商材の開発、新規サプライヤーの開拓を行い、事業拡大につなげていくための準備を進めております。また、懸案となっております中国深圳コンパウンド事業は、事業会社を1社に集約し、また製品を汎用樹脂、エンジニアリングプラスチックに特化することで効率化、経費削減を図り、業績の改善を進めてまいります。

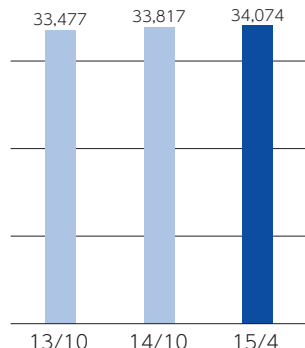
連結財務諸表

四半期貸借対照表

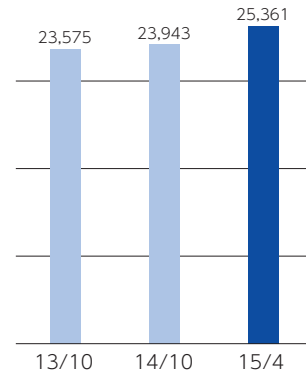
(単位：百万円)

科目	前期末 (14/10)	当第2四半期末 (15/4)	増減額
資産の部			
流動資産	25,583	25,046	△536
固定資産	8,234	9,027	792
有形固定資産	5,544	5,629	85
無形固定資産	451	412	△39
投資その他の資産	2,237	2,984	746
資産合計	33,817	34,074	256
負債の部			
流動負債	8,778	7,469	△1,308
固定負債	1,096	1,243	147
負債合計	9,874	8,712	△1,161
純資産の部			
株主資本	23,448	24,613	1,164
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	21,267	22,432	1,164
自己株式	△363	△363	—
その他の包括利益累計額	494	747	252
その他有価証券 評価差額金	305	393	87
繰延ヘッジ損益	1	△0	△1
為替換算調整勘定	311	480	168
退職給付に係る 調整累計額	△123	△125	△2
純資産合計	23,943	25,361	1,417
負債及び純資産合計	33,817	34,074	256

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金が1,630百万円減少した一方、現金及び預金が881百万円増加し、棚卸資産の368百万円増加、及び退職給付に係る資産が757百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ256百万円(0.8%)増加し34,074百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が444百万円減少したことのほか、前受金の323百万円減少、未払法人税等の252百万円減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,161百万円(11.8%)減少し8,712百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が1,164百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,417百万円(5.9%)増加し25,361百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇して74.4%となっています。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

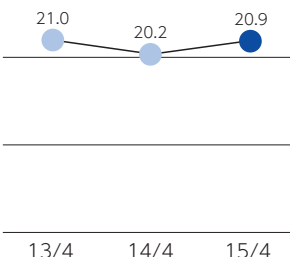
科目	前第2四半期 累計期間 (13/11~14/4)	当第2四半期 累計期間 (14/11~15/4)	増減額
売上高	19,957	20,086	129
売上原価	15,928	15,891	△36
売上総利益	4,028	4,194	166
販売費及び一般管理費	3,182	3,260	77
営業利益	846	934	88
営業外収益	197	241	44
営業外費用	18	14	△4
経常利益	1,024	1,161	137
特別利益	145	85	△59
特別損失	8	—	△8
税金等調整前四半期純利益	1,161	1,247	85
法人税等	395	324	△70
少数株主損益調整前 四半期純利益	766	923	156
少数株主損失(△)	△8	—	8
四半期純利益	774	923	148

四半期キャッシュ・フロー計算書

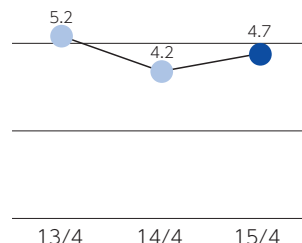
(単位：百万円)

科目	前第2四半期 累計期間 (13/11~14/4)	当第2四半期 累計期間 (14/11~15/4)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	799	973	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	△781	1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825	△224	600
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	214	116
現金及び現金同等物の増減額	△2,387	181	2,569
現金及び現金同等物の期首残高	7,171	5,661	△1,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,783	5,843	1,059

売上総利益率 (単位：%)



営業利益率 (単位：%)



キャッシュ・フローの状況について

POINT ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が1,247百万円となり、売上債権が1,544百万円減少した一方、仕入債務の386百万円減少、前受金の364百万円減少などにより、973百万円の収入(前年同四半期連結累計期間比173百万円の収入の増加)となりました。

POINT ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入、払戻による差額700百万円の支出を主因として、781百万円の支出(前年同四半期連結累計期間比1,678百万円の支出の減少)となりました。

POINT ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い224百万円により、224百万円の支出(前年同四半期連結累計期間比600百万円の支出の減少)となりました。

会社概要

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号 ※2015年5月7日に上記所在地へ移転
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	703名（連結）、361名（単体）
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化学工業薬品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>
ホームページ	http://www.tomo-e.co.jp

役員一覧

代表取締役社長	山本 仁
常務取締役	本間 義人 山田 哲男 深沢 正義
取締役	玉井 章友 大橋 純 村上 公彦 篠田 彰鎮 中村 政彦 矢倉 敏明 今井 實（社外取締役）
常任・常勤監査役	松本 光典
常勤監査役	村瀬 俊晴（社外監査役）
監査役	中村 誠（社外監査役）

グループネットワーク

- 機械事業
- 化学品事業

上海事務所
昆山事務所
巴栄工業機械（上海）有限公司

星際塑料（深圳）有限公司
巴惠貿易（深圳）有限公司

巴工業（香港）有限公司
星際化工有限公司

ジャカルタ事務所

ソウル支店

巴工業株式会社本社
大阪支店
札幌営業所
仙台営業所
名古屋営業所
福岡営業所
サガミ工場
湘南工場

巴機械サービス株式会社
巴マシナリー株式会社
巴物流株式会社
巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社

Tomoe Engineering USA, Inc.

株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	7,448名

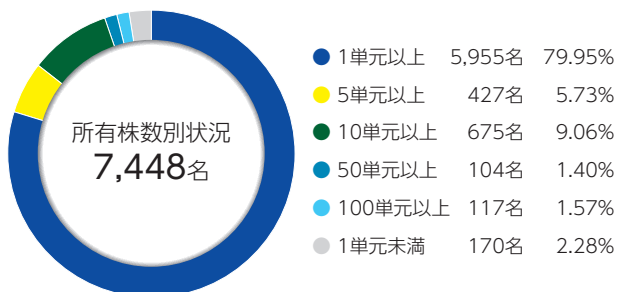
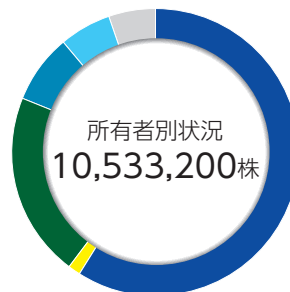
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
巴工業取引先持株会	590	5.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	472	4.48
佐良直美	446	4.23
野田真利子	397	3.76
株式会社みずほ銀行	392	3.72
山口温子	314	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	300	2.85
有限会社巴企画	245	2.33
巴工業従業員持株会	229	2.18
ザバンク オブ ニューヨーク133522	199	1.89

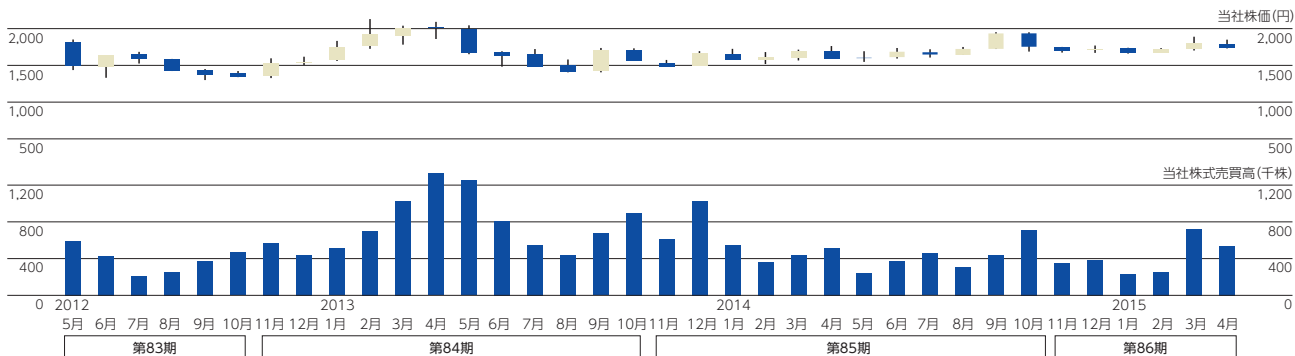
(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。
 3.上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

株式分布状況

● 個人・その他	6,221,836株	59.07%
● 証券会社	147,374株	1.40%
● 金融機関	2,188,850株	20.78%
● その他の国内法人	814,142株	7.73%
● 外国法人等	606,331株	5.76%
● 自己株式	554,667株	5.27%



株価チャート



株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	http://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。



対象となる株主様

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

優待内容

ワイン（当社関連会社取扱商品）1本を贈呈

贈呈の時期

毎年12月下旬の送付を予定



巴工業株式会社

〒141-0001
東京都品川区北品川五丁目5番15号
URL <http://www.tomo-e.co.jp>

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



UD FONT